


第166期 中間報告書 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで 株式会社 電通



## ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が前年同期に比べ2.4%増加しました。消費税率引き上げの影響があったものの、2014FIFAワールドカップブラジル™の貢献もあり、前年同期を上回ることができました。また、当第2四半期連結累計期間における電通イージス・ネットワークの売上総利益のオーガニック成長率は、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比9.0%増と二桁近い伸びを記録しました。地域別に見ても、EMEA(欧州・アフリカ・中東)が同8.6%増、Americas(米州)が同4.9%増、APAC(アジアパシフィック、ただし日本を除く)が15.1%増となり、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆1,368億78百万円(前年同期比5.0%増)、売上総利益は2,956億74百万円(同9.8%増)となりました。買収した企業の業績好調により、将来支払うべきアーンアウト(注1)の評価額が増加したことや、円安により円ベースののれん等償却額が増加したことに

より、会計上、販売費及び一般管理費が増加したことなどから、のれん等償却前営業利益は392億25百万円(同2.2%減)、営業利益は146億6百万円(同24.3%減)、経常利益は209億52百万円(同12.9%減)、四半期純利益は28億22百万円(同72.1%減)となりました。

なお、アーンアウト債務の再評価損益控除ベースののれん等償却前営業利益は、449億3百万円で、前年同期(注2)に比べ18.5%の増加となりました。のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

(注1)アーンアウトとは、企業買収時に買収対価を一括で支払わず、一定の条件を付けた分割払いとした場合の買収後における支払義務をいいます。一般的には、買収を行う際に売り手との間に、買収後一定期間内の業績について条件を設定し、当該期間の実際の業績に応じアーンアウトの金額を変動させます。アーンアウトについては、買収時点での業績見通しに基づく評価額を計上していますが、買収後の業績が買収時点での見通しを上回った(下回った)場合には、その評価額が増加(減少)することになり、その増加(減少)額をその都度費用(収益)として認識することになります。

(注2)前年同期についても、アーンアウト債務再評価損益控除ベースで比較

4月に発表がありましたとおり、当社は一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から、マーケティング専任代理店として指名を賜りました。とても大きな使命と責務を負ったと受

け止めており、大会の成功に向け、専任代理店として力を尽くしてまいります。東京でのオリンピック・パラリンピックの開催は、2020年はもとより、その先の日本の未来を創り上げる上でも、大きな意味を持つはずです。「Good Innovation.」を企業理念とする当社グループとしては、日本全体の成長、日本全体のイノベーションの実現に、グループの総力を挙げて貢献したいと考えています。

今後も「Good Innovation.」を推進するグローバル・ネットワークとして社会に創造と変革をもたらし、世界のどの地域においても最良のパートナーとして選ばれ続けるグループとしての価値向上に取り組み、さらなる成長を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役 社長執行役員

石井 直

## 2014 FIFAワールドカップブラジル™のマーケティング活動をサポート

2014年6月から約1カ月間にわたり2014 FIFAワールドカップブラジル™が開催され、当社はさまざまなマーケティング活動を通して大会をサポートしました。その一例として、大会期間中に、東京・汐留の電通本社ビルの壁面を活用し、日本代表に向けたエールなど多様なメッセージをブラインド絵文字で掲出し、注目を浴びました。

なお、1964年の東京オリンピック・パラリンピック開催から50周年を迎えた10月にも同様に、祝意を表すメッセージを掲出しました。

当社は今後もワールドカップやオリンピックなどの社会に「元気」をもたらす起爆剤となる大きなスポーツ・イベントにおいて、主催団体との関係を強化しながら、競技の振興、大会の成功に貢献していきます。



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	前年同期(参考)	当期	前期(参考)
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	1,082,360	1,136,878	2,309,359
売上原価	813,166	841,204	1,715,287
売上総利益	269,193	295,674	594,072
販売費及び一般管理費	249,908	281,067	522,581
営業利益	19,284	14,606	71,490
営業外収益	11,458	12,329	22,593
営業外費用	6,694	5,984	11,545
経常利益	24,049	20,952	82,538
特別利益	3,224	1,495	7,795
特別損失	3,325	1,308	9,161
四半期(当期)純利益	10,134	2,822	38,800
包括利益	94,028	△4,562	204,694
のれん等償却前営業利益	40,111	39,225	114,186

\* 百万円未満切り捨て

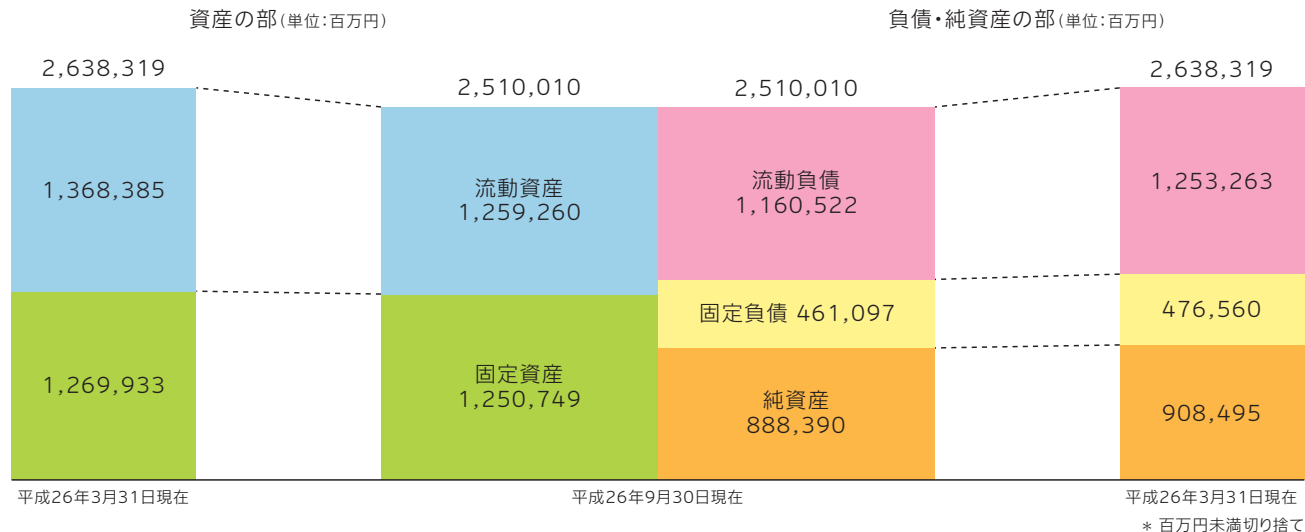
## セグメント情報

報告セグメントごとの売上総利益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)	前年同期(参考)	当期
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
広告業		
売上総利益	258,339	285,508
セグメント利益	17,286	12,655
情報サービス業		
売上総利益	10,384	9,999
セグメント利益	727	805
その他の事業		
売上総利益	1,777	1,640
セグメント利益	420	363

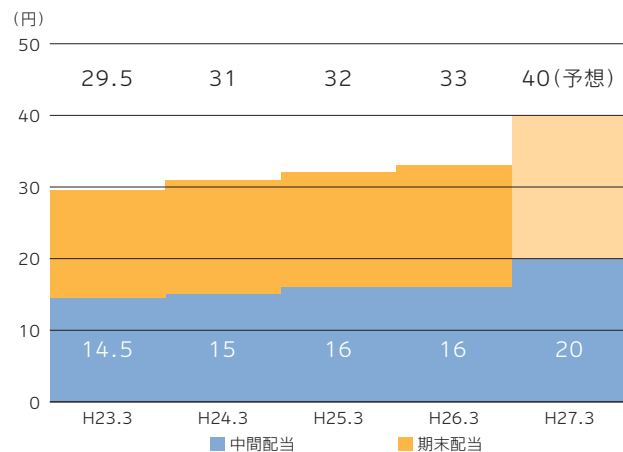
\* 百万円未満切り捨て

## 連結貸借対照表の要旨



## 配当について

### 配当金の推移



## 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせ、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、当期の業績および中長期的な業績見通し、ならびに資金の状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

## 会社概要 (平成26年9月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文：DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	明治34(1901)年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	7,452名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	37,085名

## 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

### 大株主(上位10名)

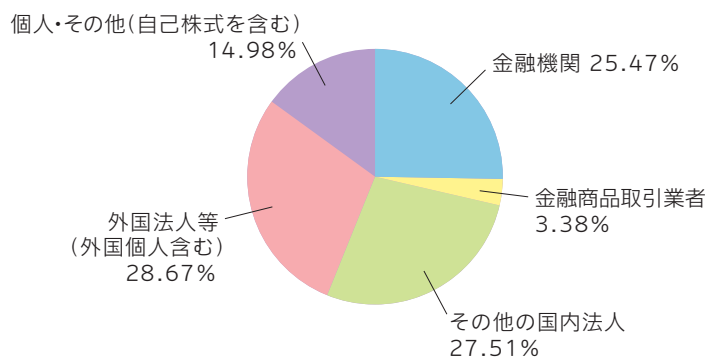
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,098,700	8.70
一般社団法人共同通信社	20,488,800	7.10
株式会社時事通信社	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,186,800	4.92
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	12,202,654	4.23
電通グループ従業員持株会	6,798,630	2.36
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71
株式会社TBSテレビ	4,000,000	1.39

\* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

## 役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役	石井 直
取締役	中本 祥一
	加藤 譲
	ティモシー・アンドレー
	杉本 晶
	松島 訓弘
	高田 佳夫
	登内 昭
	服部 一史
	山本 敏博
社外取締役	西澤 豊
	福山 正喜
常勤監査役	志村 薫
	加藤 健一
監査役	遠山 敦子
	長谷川 俊明
	古賀 健太郎

## 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 基準日	4月1日から3月31日まで 3月31日(期末配当金) 9月30日(中間配当金)	株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
単元株式数 上場取引所	100株 東京証券取引所市場第一部	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載

### 「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

#### ●単元未満株式の買取

ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。

#### ●単元未満株式の買増し

ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人  
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

特別口座管理機関  
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である平成21年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

### 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について  
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について  
株主名簿管理人にお問い合わせください。



**dentsu**